2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社ピアラ　　上場取引所　東
コード番号　　7044　　ＵＲＬ　https://www.piala.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）飛鳥 貴雄
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役　　（氏名）根来 伸吉　　ＴＥＬ　03-6362-6831

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	13,330	10.7	70	70.4	46	△80.4	28	△81.0
2025年12月期第３四半期	12,038	28.6	41	－	234	－	148	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　47百万円　（△63.5%）　2025年12月期第３四半期　130百万円　（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	3.93	3.92
2025年12月期第３四半期	20.83	20.69

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	4,923	728	13.3
2025年12月期	4,197	650	13.6

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　653百万円　2025年12月期　571百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2026年12月期の期末配当予想につきましては、現段階で適正かつ合理的な予想算出が困難であるため未定としております。今後、業績動向等を勘案し、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,424	10.7	123	204.7	110	△52.5	62	△68.9	8.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　2社　株式会社オニオン、株式会社A Better Case、除外　ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	7,367,300株	2025年12月期	7,367,300株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	197,900株	2025年12月期	197,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	7,169,400株	2025年12月期３Ｑ	7,141,290株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11
（１株当たり情報） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるほか、AI関連需要等を背景に企業収益も改善するなど、景気は緩やかに回復基調が続きました。一方で、2026年２月末に発生した中東での軍事衝突を契機とするホルムズ海峡の通航制限等により原油価格が高騰し、エネルギー・原材料価格の上昇や円安の進行を通じて物価上昇圧力が強まったほか、日本銀行による政策金利の引上げに伴い資金調達コストが上昇するなど、企業を取り巻く環境は変化し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。世界経済においては、AI関連投資の拡大が成長を下支えし、緩やかな成長が続いたものの、エネルギー価格の上昇に伴うインフレ圧力の高まりや中国経済における内需の弱さ等により、下振れリスクが残っております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、生成AIの進展、クリエイターエコノミーの拡大、縦型動画を含む広告手法の多様化及びマスメディアのデジタル化等を背景として、企業のマーケティング活動における高度化が進んでおります。データ活用戦略の変化により、店頭連動施策や購買データを活用したオフライン施策を含む統合的なマーケティング需要は堅調に推移しており、なかでも各媒体における縦型動画を活用した広告手法は引き続き拡大傾向にあります。

国内においてはランサムウェアをはじめとする不正アクセスによる被害が増加しており、メール配信サービス等のマーケティング関連サービスを含むクラウドサービスや業務委託先を経由した情報漏えい及びサービス停止の事案も相次いで発生しております。企業による顧客データの活用が進む中、情報資産の保護やサプライチェーン全体でのセキュリティの確保は、マーケティング活動を行う上での重要な前提となっております。

このような状況下において、当社グループは、2026年２月にVISIONを「マーケティングの常識を覆す。社会にインパクトを。」、MISSIONを「AIと想いで、つくる。」へ刷新するとともに、中期経営方針「PIALA VISION 2028」及び長期ビジョン「PIALAgroup 2035」を策定いたしました。「PIALAgroup 2035」においては、マーケティングを“売るための技術”から“社会と事業が成長し続ける基盤”へ進化させる「Growth Infrastructure Company」を目指し、「PIALA VISION 2028」をその実装フェーズと位置付けております。

当第３四半期連結会計期間においても、成長事業の強化のための広告投資やキーマンとなる従業員の採用等の成長投資を計画に沿って実施する等、短期的な収益の獲得のみならず、中期経営方針「PIALA VISION 2028」の達成を最優先の目的として事業推進をしております。

また、当社グループは、2026年12月期より、従来の「EC支援事業」の単一セグメントから、「マーケティングDX事業」「エッセンシャルワーカーDX事業」「ビジネスクリエイション事業」の３セグメントに変更しております。

「マーケティングDX事業」においては、ブランディングと成果獲得を両立させる独自ポジションのもと、クリエイティブ力とデータドリブンな高速PDCAを強みに、認知拡大から獲得、CRMまでを一気通貫で支援してまいります。「エッセンシャルワーカーDX事業」においては、当社のマーケティングのノウハウを活かし、採用支援及び採用ブランディングを強化することで、顕在層のみならず潜在層へのリーチを拡大し、成長市場におけるマーケティングDX支援を推進してまいります。「ビジネスクリエイション事業」においては、自社事業を実証実験の場として活用し、新たな勝ち筋の確立と高収益モデルの創出を進めるとともに、その成果を各事業へ還元することで、グループ全体の成長基盤の強化を図ってまいります。

当第３四半期連結会計期間は、D2C大手の主要顧客における広告出稿の抑制に起因し、マーケティングDX事業において想定外の取引の鈍化があった結果、全体では成長鈍化する結果となりましたが、主要顧客との取引を除いた事業の状況としては前四半期対比で増収・売上総利益増加を記録しております。また、エッセンシャルワーカーDX事業及びビジネスクリエイション事業の二つの事業については、共に堅調に推移しており、ビジネスクリエイション事業においては、当第３四半期連結会計期間において、当該事業における初の黒字を達成しました。

投資関連においては、当第３四半期連結会計期間において、新たな投資先を選定していたものの、実行には至っておりません。今後は、連結子会社である株式会社ピアラベンチャーズにて設立したファンド「ピアラベンチャーズ１号投資事業有限責任組合」の投資先における未来の動向も含めて、新たな投資等について注視してまいります。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は、13,330,880千円（前年同期比10.7%増）、営業利益は、70,623千円（前年同期比70.4%増）、経常利益は、46,034千円（前年同期比80.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、28,209千円（前年同期比81.0%減）となりました。

セグメント別の概況（セグメント間内部取引含む）は以下のとおりであります。

当社グループは、当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「マーケティングDX事業」、「エッセンシャルワーカーDX事業」及び「ビジネスクリエイション事業」の３区分に変更いたしました。なお、前第３四半期連結累計期間においては、当該区分によるセグメント情報を作成することが実務上困難なため、前年同期比については記載を省略しております。

「マーケティングDX事業」につきましては、Web領域における顧客獲得支援とKPI保証型サービスを基盤に、ブランディング広告、TVCM、PR、SNS、CRMまで支援領域を拡大し、認知から購買、リピート、LTV最大化までを一気通貫で支援するフルファネル型の事業へ進化しております。成果報酬型マーケティングで培ったデータ分析力と広告運用ノウハウを活かし、オンライン・オフラインのデータを統合的に分析することで、広告効果の最大化と中長期的なブランド成長を両立してまいります。今後は、「PIALA VISION 2028」の中核方針である「ブランディング×成果」を軸に、ブランドの成長ストーリーを共に創りながら成果にもコミットする「ブランド共創マーケティング」を推進し、総合広告代理店とネット専業代理店の間にある独自ポジションで、マーケティングDX事業の成長を加速してまいります。

2026年１月に株式会社オニオンを子会社化したことにより、同社の強みであるTVCM等を活用したブランドコミュニケーション領域が強化され、認知拡大からCRMまでのフルファネル支援体制が一層拡充いたしました。これにより、ブランディングと成果型マーケティングを組み合わせたサービス提供を当社グループ独自の強みとして展開しております。

当第３四半期連結累計期間における売上高は10,097,370千円、セグメント利益は690,767千円となりました。当第３四半期連結会計期間においては、D2C事業を展開する大手企業である一部主要顧客との取引が広告出稿の抑制に起因して大きく鈍化したことに加え、一部の子会社について大型コンペ案件勝率の悪化もあったことなどが影響し、想定通りに売上・利益を積み重ねることができませんでした。

一方で、ブランディング領域の案件は受注が遅れているものの、案件自体は徐々に増加しており、次年度に向けて、着実に積み上げをしております。株式会社オニオンの当社グループ参画に伴い、ブランドコミュニケーション領域からファン化までを成果型で一気通貫に提供することが可能となったことから、今後は、ブランディング領域を含めたサービスポートフォリオの変革を加速し、広告運用のボラティリティの影響を減少させていくことにより、安定した収益の拡大及び継続的な成長を目指します。

「エッセンシャルワーカーDX事業」につきましては、これまで進めてきた医療、介護、保育等に加え、建設、施工管理及びノンデスクワーカーにも対象を拡大し、業界を増やしつつエッセンシャルワーカー領域においてマーケティング支援のみならず、人材紹介や採用支援を進めてまいりました。マーケティングDX事業で培ってきた成果報酬型マーケティングの知見、データ分析力及び広告運用ノウハウを活用し、Web広告による顧客獲得支援、認知拡大、問い合わせ獲得、CRM、リピート促進等、クライアントの事業成長に向けた支援を行っております。

また、エッセンシャルワーカー向け人材紹介サービス「お仕事カルテ」では、潜在求職者層へのアプローチ、LINE等を活用した登録・面談プロセスの効率化、AIを活用したマッチング精度の向上など、採用活動の効率化及び人材確保に向けた取り組みを推進してまいりました。あわせて、AIを活用した新プラットフォームを構築中であり、今後も「採用をマーケティング化する」というコンセプトのもと、エッセンシャルワーカー領域における人手不足の解消に取り組んでまいります。

当第３四半期連結累計期間における売上高は2,806,090千円、セグメント利益は181,360千円となりました。エッセンシャルワーカー領域におけるマーケティング支援が堅調に推移しており、今後は、求職者の有効登録情報を複数の企業へ一括して送信する新規サービス「お仕事ストック」も、母集団形成や採用工数といった課題への対応実績を積み重ねており、既存サービス「お仕事カルテ」同様に本格展開することで、人材支援においても更なる業績拡大を目指します。引き続き「お仕事カルテ」による成果報酬型の人材紹介と、「お仕事ストック」による送客を組み合わせることで、双方の強みを活かした人材支援を推進し、特に建設業界向けにサービスを強化してまいります。

「ビジネスクリエイション事業」につきましては、当社グループがこれまで培ってきたマーケティングデータ、広告運用ノウハウ、クリエイター・IP関連のネットワーク等を自社ブランド、P2C、IP、エンターテイメント領域等で実装し、新規事業の創出及び育成に取り組んでまいりました。株式会社P2Cが展開するP2C領域においては、料理研究家でありYouTuberでもあるリュウジ氏監修の、指定医薬部外品「良朝丸※」及び機能性インナーブランド「SHAPEDAYS」の２ブランドを展開しております。株式会社サイバースターが展開するエンターテイメント領域では、新たに本格展開したオーディオ事業のブランド「TuneMATE」にてコラボイヤホンの販売、レーベル事業ではVTuberプロダクション「VARiSE」の運営や所属VTuberのマネジメント及び2.5次元俳優等のコンテンツ制作・販売、IP支援事業ではファンクラブ・コラボカフェ運営等を行っております。

当第３四半期連結累計期間における売上高は492,616千円、セグメント損失は8,073千円となりました。「良朝丸※」や「SHAPEDAYS」（2026年７月に「24Hスキンブラ」をリニューアル）の店頭展開が順調であり、「TuneMATE」におけるコラボイヤホンの販売も順調に推移したことで、当第３四半期連結会計期間においては、初めて四半期での黒字を計上いたしました。

今後は、引き続きマーケティングDXの実証実験の場として、「良朝丸」及び「SHAPEDAYS」の販路拡大を進めるとともに、エンターテイメント領域における収益機会の拡大に取り組んでまいります。

※　販売名：レイスターズ

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ601,760千円増加し、4,155,929千円となりました。これは主に現金及び預金が198,678千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が485,368千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ123,676千円増加し、767,121千円となりました。これは主に投資有価証券が40,631千円増加したことによるものであります。

この結果、当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ725,437千円増加し、4,923,051千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ534,321千円増加し、4,053,590千円となりました。これは主に買掛金が366,281千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ113,046千円増加し、140,927千円となりました。これは主に長期借入金が84,548千円増加したことによるものであります。

この結果、当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ647,368千円増加し、4,194,518千円となりました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ78,069千円増加し、728,533千円となりました。これは主に株主資本が65,933千円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期（2026年１月１日～2026年12月31日）の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「2026年12月期通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,597	1,429,919
受取手形及び売掛金	1,685,147	2,170,516
商品	60,791	49,510
仕掛品	－	142,069
その他	228,867	412,316
貸倒引当金	△49,235	△48,402
流動資産合計	3,554,168	4,155,929
固定資産		
有形固定資産	2,190	13,043
無形固定資産		
のれん	164,548	145,379
その他	57,943	84,388
無形固定資産合計	222,491	229,768
投資その他の資産		
投資有価証券	147,098	187,730
その他	272,725	371,054
貸倒引当金	△1,061	△34,474
投資その他の資産合計	418,762	524,310
固定資産合計	643,445	767,121
資産合計	4,197,614	4,923,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,425,860	1,792,142
短期借入金	1,350,629	1,422,349
１年内返済予定の長期借入金	94,196	50,678
未払金	232,703	226,462
未払法人税等	24,800	3,544
賞与引当金	45,911	33,343
株主優待引当金	31,869	15,654
その他	313,298	509,416
流動負債合計	3,519,269	4,053,590
固定負債		
長期借入金	25,881	110,429
退職給付に係る負債	－	28,308
その他	2,000	2,190
固定負債合計	27,881	140,927
負債合計	3,547,150	4,194,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,120	30,000
資本剰余金	844,652	738,763
利益剰余金	△112,774	79,168
自己株式	△142,199	△142,199
株主資本合計	639,798	705,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,517	△8,102
為替換算調整勘定	△60,345	△44,377
その他の包括利益累計額合計	△67,863	△52,480
新株予約権	62	62
非支配株主持分	78,466	75,219
純資産合計	650,463	728,533

負債純資産合計	4,197,614	4,923,051

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	12,038,983	13,330,880
売上原価	10,231,904	11,035,052
売上総利益	1,807,079	2,295,827
販売費及び一般管理費	1,765,640	2,225,204
営業利益	41,438	70,623
営業外収益		
受取利息	1,741	3,919
補助金収入	112,160	4,430
有価証券売却益	52,519	2,446
投資事業組合運用益	46,389	－
その他	6,889	2,541
営業外収益合計	219,699	13,337
営業外費用		
支払利息	16,000	23,412
投資有価証券売却損	2,689	－
債権売却損	－	3,922
為替差損	4,173	9,875
その他	3,795	717
営業外費用合計	26,659	37,927
経常利益	234,478	46,034
特別損失		
減損損失	18,310	3,311
商品評価損	21,674	－
事業構造改善費用	－	13,404
その他	6,521	－
特別損失合計	46,506	16,715
税金等調整前四半期純利益	187,971	29,318
法人税、住民税及び事業税	33,119	25,656
法人税等調整額	△21,729	△28,399
法人税等合計	11,390	△2,742
四半期純利益	176,581	32,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,802	3,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,779	28,209

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	176,581	32,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,131	△585
為替換算調整勘定	6,704	15,967
その他の包括利益合計	△46,427	15,382
四半期包括利益	130,154	47,443
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,833	43,592
非支配株主に係る四半期包括利益	15,320	3,851

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	四半期連結財務諸表計上額（注２）
	マーケティングDX事業	エッセンシャルワーカーDX事業	ビジネスクリエイション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,052,555	2,801,649	476,674	13,330,880	－	13,330,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,815	4,440	15,941	65,196	△65,196	－
計	10,097,370	2,806,090	492,616	13,396,077	△65,196	13,330,880
セグメント利益又は損失（△）	690,767	181,360	△8,073	864,054	△793,431	70,623

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△793,431千円には、セグメント間取引消去△65,196千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△728,234千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第１四半期連結会計期間より、組織変更に伴い報告セグメントの区分を「マーケティングDX事業」、「エッセンシャルワーカーDX事業」及び「ビジネスクリエイション事業」の３区分に変更いたしました。なお、前第３四半期連結累計期間においては、当該区分によるセグメント情報を作成することが実務上困難なため、記載を省略しております。

また、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は単一の報告セグメントであることから、前第３四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第３四半期累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年３月26日開催の第22回定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について承認決議され、2026年６月30日に効力が発生しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間において、資本金20,120千円及び資本準備金105,889千円減少し、その他資本剰余金が126,009千円増加しております。

さらに、同日付でその他資本剰余金126,009千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越損失126,009千円を解消しております。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	5,205	14,914
のれん償却額	24,782	26,466

（１株当たり情報）
１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり四半期純利益金額	20円83銭	3円93銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	148,779	28,209
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	148,779	28,209
普通株式の期中平均株式数（株）	7,141,290	7,169,400
（２）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	20円69銭	3円92銭
（算定上の基礎）		
普通株式増加数（株）	50,677	27,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－